就労支援事業の会計区分

- 就労支援事業では、生産活動に係る会計とその他の活動(以下「福祉事業活動」という)に会計を区分する必要がある。
- 就労支援事業は、障害者が自立した生活を営めるよう、能力向上のために必要な訓練等を行うものであり、このような支援を 行う支援員の給料を含め、事業所の運営に係る主な収入は自立支援給付費(報酬)である。(福祉事業活動会計)
- 一方、指定基準において、<u>賃金・工賃の支払いに要する額は、災害等の場合を除き、自立支援給付をもって充ててはならない</u> こととしており、利用者の賃金・工賃は、自立支援給付費(報酬)ではなく生産活動収支から支払う。(生産活動会計)

市町村(国保連)

利用者

指定事業所

得意先 消費者

福祉事業活動

<収入>

- ・国保連からの自立支援給付費(報酬)
- ・利用者からの本人負担金、日用品等の実費負担金等

<支出>

- ・支援員の給料
- 事業運営に必要な費用例)事業所の賃貸借料、光熱水費等
- 利用者の支援に必要な費用

生産活動

<収入>

生産活動により生じた収入

例)パン・クッキーなどの製品の販売収入 仕入れた商品の販売収入

<支出>

- ・利用者の賃金・丁賃
- ・ 牛産活動を得るために必要となる経費

指定基準上、賃金・工賃の支払いに要する額は、自立支援給付を充ててはならない(災害等の場合を除く)。

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準】

就労継続支援A型 第百九十二条第六項 賃金及び第三項に規定する工賃の支払いに要する額は、原則として、自立支援給付をもって充ててはならない。 ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

就労継続支援B型 第二百二条

利用者に対して必要な支援を行う支

援員の給料を含

め、事業運営に係

る主な収入は、自

(報酬)となる。

立支援給付費

(略)第百九十二条第六項(略)の規定は、指定就労継続支援 B型の事業について準用する。